

一般勘定

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		42,828,374,603	
前払費用		1,327,800	
賞与引当金見返(注)		287,295,947	
その他の流動資産	172,683,172		
貸倒引当金	△ 5,839,979	166,843,193	
流動資産合計			43,283,841,543
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	15,573,099		
減価償却累計額	△ 13,112,738	2,460,361	
工具器具備品	7,131,850,055		
減価償却累計額	△ 3,651,909,518	3,479,940,537	
有形固定資産合計		3,482,400,898	
2 無形固定資産			
商標権		1,645,463	
ソフトウェア		1,644,001,273	
無形固定資産合計		1,645,646,736	
3 投資その他の資産			
長期未収金	3,874,384		
貸倒引当金	△ 3,874,384	0	
開発委託金(注)		51,170,956,380	
開発委託金回収債権(注)	11,986,251,906		
貸倒引当金	△ 676,052,445	11,310,199,461	
敷金保証金		275,003,261	
退職給付引当金見返(注)		257,169,706	
投資その他の資産合計		63,013,328,808	
固定資産合計			68,141,376,442
資産合計			111,425,217,985

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部**I 流動負債**

預り補助金等(注)	6,400,605,349	
預り寄附金(注)	163,983,000	
未払金	2,701,476,616	
預り金	62,344,991	
引当金		
賞与引当金	287,295,947	
流動負債合計		9,615,705,903

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	485,834,949	
資産見返補助金等	4,639,752,308	
資産見返物品受増額	2,460,377	5,128,047,634
長期預り寄附金(注)		5,459,512
引当金		
退職給付引当金	257,169,706	
固定負債合計		5,390,676,852

負債合計

15,006,382,755

純資産の部**I 資本金**

政府出資金	94,680,965,641	
資本金合計		94,680,965,641

II 資本剰余金

資本剰余金	291,228,168	
その他行政コスト累計額(注)		
除売却差額相当累計額(注)	△ 530,278	
資本剰余金合計		290,697,890

III 利益剰余金

積立金	2,050,303,752	
当期末処理損失△	△ 603,132,053	
(うち当期総損失△)	(△ 603,132,053)	
利益剰余金合計		1,447,171,699

純資産合計

96,418,835,230

負債純資産合計

111,425,217,985

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	148,099,886,206	
一般管理費	4,926,646,155	
財務費用	2,837,616	
雑損	2,151,607,874	
臨時損失	206,859,452	
法人税、住民税及び事業税	190,000	
損益計算書上の費用合計		155,388,027,303

II その他行政コスト

除売却差額相当額(注)	0	
その他行政コスト合計		0

III 行政コスト

155,388,027,303

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	2,844,298,683	
研究委託費	136,449,273,039	
業務委託費	2,000,080,056	
賃借料	223,085,651	
旅費交通費	202,756,237	
海外拠出金	2,271,314,000	
諸謝金	25,573,863	
減価償却費	1,624,151,016	
貸倒引当金繰入	216,546,074	
賞与引当金繰入	145,860,165	
開発委託損失(注)	1,099,617,668	
退職給付費用	872,588	
その他の業務経費	996,457,166	148,099,886,206

一般管理費

人件費	2,163,246,269	
業務委託費	1,158,867,606	
支払リース料	159,192	
賃借料	983,862,606	
租税公課	29,550,800	
通信運搬費	80,338,125	
旅費交通費	38,859,621	
消耗品費	76,242,972	
諸謝金	3,432,325	
減価償却費	188,274,823	
賞与引当金繰入	141,435,782	
退職給付費用	28,293,310	
その他の管理経費	34,082,724	4,926,646,155

財務費用

為替差損	2,837,616	2,837,616
------	-----------	-----------

雑損

2,151,607,874

経常費用合計

155,180,977,851

(単位:円)

経常収益			
運営費交付金収益(注)	5,922,342,953		
補助金等収益(注)	143,217,265,287		
寄附金収益(注)	184,642,076		
受託業務収入	260,026,000		
資産見返運営費交付金戻入(注)	153,276,926		
資産見返補助金等戻入(注)	1,658,445,472		
資産見返寄附金戻入(注)	184,326,673		
資産見返物品受増額戻入(注)	1,091,890		
賞与引当金見返に係る収益(注)	287,295,947		
退職給付引当金見返に係る収益(注)	29,165,898		
貸倒引当金戻入益	2,788,000		
財務収益			
受取利息	27,595,262	27,595,262	
雑益		2,216,310,512	
経常収益合計			154,144,572,896
経常利益(△経常損失)			△ 1,036,404,955
臨時損失			
固定資産除却損	5,025,353		
国庫納付金	201,834,099	206,859,452	
臨時利益			
固定資産売却益	169,977,501		
資産見返運営費交付金戻入(注)	5,025,249		
資産見返補助金等戻入(注)	10,468,421		
資産見返物品受贈額戻入(注)	1		
運営費交付金精算収益化額(注)	454,851,182	640,322,354	
税引前当期純利益(△純損失)			△ 602,942,053
法人税、住民税及び事業税			190,000
当期純利益(△純損失)			△ 603,132,053
当期総利益(△総損失)			△ 603,132,053

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累 計額	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損 失(△))	うち当期純利益(又は当 期純損失額(△))	利益剰余金 合計	
				除売却差額相当 累計額(－)						
当期首残高	108,418,505,915	108,418,505,915	291,228,168	△ 530,278	290,697,890	1,405,936,167	644,367,585	－	2,050,303,752	110,759,507,557
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 13,737,540,274	△ 13,737,540,274								△ 13,737,540,274
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)										
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分(又は損失処理)による取崩し						644,367,585	△ 644,367,585		0	0
(2) その他										
当期純損失							△ 603,132,053	△ 603,132,053	△ 603,132,053	△ 603,132,053
当期変動額合計	△ 13,737,540,274	△ 13,737,540,274	－	－	－	644,367,585	△ 1,247,499,638	△ 603,132,053	△ 603,132,053	△ 14,340,672,327
当期末残高	94,680,965,641	94,680,965,641	291,228,168	△ 530,278	290,697,890	2,050,303,752	△ 603,132,053	△ 603,132,053	1,447,171,699	96,418,835,230

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 3,050,314,896
業務活動に伴うその他経費支出	△ 152,180,875,028
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 2,333,073,472
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,414,510,133
運営費交付金収入	6,563,837,000
業務収入	1,858,179,460
受託収入	260,026,000
補助金等収入	148,697,247,420
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,096,851,211
補助金等の精算による返還金の収入	2,082,811,434
寄附金収入	124,625,421
その他の収入	15,327,624
小 計	△ 8,473,570,381
利息の受取額	23,654,914
国庫納付金の支払額	△ 59,237,875
法人税等の支払額	△ 190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,509,343,342

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,097,293,499
有形固定資産の売却による収入	180,445,819
無形固定資産の取得による支出	△ 475,644,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,392,492,018

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 13,737,540,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,737,540,274

IV 資金に係る換算差額 △ 277,625

V 資金減少額 △ 24,639,653,259

VI 資金期首残高 62,468,027,862

VII 資金期末残高 37,828,374,603

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失

△ 603,132,053

当期総損失

△ 603,132,053

II 損失処理額

積立金取崩額

△ 603,132,053

△ 603,132,053

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6 ～ 15年
工具器具備品	3 ～ 15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金等により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理する方法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。

III. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

IV. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

V. 税効果会計
該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象
該当事項はありません。

VII. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付型年金制度(積立金制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(④に掲げられたものを除く)

(単位:円)	
期首における退職給付債務	679,769,655
勤務費用	36,568,863
利息費用	2,964,546
数理計算上の差異の当期発生額	△ 26,012,326
退職給付の支払額	△ 18,492,074
過去勤務費用の当期発生額	△ 86,860,434
制度加入者からの拠出額	20,274,600
期末における退職給付債務	<u>608,212,830</u>

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)	
期首における年金資産	232,121,367
期待運用収益	3,946,063
数理計算上の差異の当期発生額	△ 61,489,337
事業主からの拠出額	102,985,472
退職給付の支払額	△ 18,492,074
制度加入者からの拠出額	20,274,600
期末における年金資産	<u>279,346,091</u>

④簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)	
期首における退職給付引当金	76,581,700
退職給付費用	27,613,900
退職給付への支払額	△ 6,592,000
期末における退職給付引当金	<u>97,603,600</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)	
積立型制度の退職給付債務	608,212,830
年金資産	<u>△ 279,346,091</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	328,866,739
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>97,603,600</u>
小計	426,470,339
未認識数理計算上の差異	△ 169,300,633
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>257,169,706</u>
退職給付引当金	257,169,706
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>257,169,706</u>

⑥退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	36,568,863
利息費用	2,964,546
期待運用収益	△ 3,946,063
数理計算上の差異の当期の費用処理額	52,825,086
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 86,860,434
簡便法で計算した退職給付費用	27,613,900
合計	29,165,898

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	49.7%
国内株式	10.4%
外国債券	10.3%
外国株式	11.5%
オルタナティブ	14.6%
キャッシュ等	3.5%
合計	100.0%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.50%
長期期待運用収益率	1.70%

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	42,828,374,603 円
定期預金額	△ 5,000,000,000 円
資金期末残高	37,828,374,603 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

3. 固定資産減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

No	用途	場所	種類	金額
①	研究機器	北海道札幌市	工具器具備品	25,808,957

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該固定資産の稼働実績が取得時の想定と比べて低下しているため、減損の兆候が認められます。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該資産は、現に使用されているほか、経常的な保守管理が行われており、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

4. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療研究開発革新基盤創成事業における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	13,749,815,730
	(2)減価償却	—
	(3)帳簿価額	13,749,815,730
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費及び成果利用料収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	① 13,737,540,274 ② 12,275,456
	納付年月日	① 令和6年12月26日 ② 令和6年12月26日
	(2)地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3)その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨ 減資額	13,737,540,274	
⑩ 備考		

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	医療分野研究成果展開事業・研究成果最適展開支援プログラムにおける不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	4,188,000
	(2)減価償却	—
	(3)帳簿価額	4,188,000
④ 不要財産になった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	4,188,000
	納付年月日	令和6年12月26日
	(2)地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3)その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨ 減資額	—	
⑩ 備考		

(単位:円)

① 資産種類	現金	
② 資産名称	固定資産の売却に係る収入金における不要金銭	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	42,774,419
	(2)減価償却	—
	(3)帳簿価額	42,774,419
④ 不要財産になった理由	補助金事業の委託研究契約で取得した固定資産において、研究終了後に委託研究先の企業に売却した固定資産売却収入について、将来にわたり業務を確実に実施するうえで必要がなくなったため	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付	
⑥ 譲渡収入の額	—	
⑦ 控除費用	—	
⑧ 国庫納付等の額 納付等の年月日	(1)国庫納付額	① 42,774,419
	納付年月日	① 令和6年8月22日
	(2)地方公共団体への払戻額	—
	納付年月日	—
	(3)その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—
⑨ 減資額	—	
⑩ 備考		

5. 金融商品の時価等について

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び譲渡性預金、公社債等に限定しております。開発委託金回収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
① 開発委託金回収債権	11,986,251,906		
貸倒引当金	△ 676,052,445		
	11,310,199,461	10,141,961,614	△ 1,168,237,847

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年越5年以内	5年越10年以内	10年越え
① 開発委託金回収債権	155,100,000	2,035,482,598	8,595,086,340	558,563,219

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

当年度は、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産を計上していないため、記載を省略しております。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
開発委託金回収債権	0	10,141,961,614	642,019,749	10,783,981,363

開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分ごとに時価を算出しております。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出しておりレベル2の時価に分類しております。
また、貸倒懸念債権等特定の債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としていることから、レベル2の時価に分類しております。

6. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第16条第1項第1号に規定する医療分野の研究開発のうち、医療分野研究成果展開事業研究成果最適展開支援プログラム及び医療研究開発革新基盤創成事業として企業等に委託し、支出した金額としております。

開発委託金回収債権

開発委託金のうち、研究開発の成功・不成功又は目標達成・未達に応じて企業等より返還されることが確定した金額としております。

開発委託損失

開発委託損失については、医療研究開発革新基盤創成事業(GiCLE)において、研究開発終了時に目標未達となった場合に開発委託金の返還を一部免除するというスキームにおいて発生した事業費用として確定した金額としております。

7. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	155,388,027,303 円
自己収入等	△ 891,270,150 円
法人税等及び国庫納付額	△ 202,024,099 円
機会費用	1,527,148,776 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	155,821,881,830 円

(2)機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

附 属 明 細 書

(一般勘定)

I 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	13,112,738	864,191	0	0	2,460,361	
	工具器具備品	8,302,081,932	2,099,696,823	3,269,928,700	7,131,850,055	3,651,909,518	1,291,784,122	0	0	3,479,940,537	
	計	8,317,655,031	2,099,696,823	3,269,928,700	7,147,423,154	3,665,022,256	1,292,648,313	0	0	3,482,400,898	
有形固定資産合計	建物	15,573,099	0	0	15,573,099	13,112,738	864,191	0	0	2,460,361	
	工具器具備品	8,302,081,932	2,099,696,823	3,269,928,700	7,131,850,055	3,651,909,518	1,291,784,122	0	0	3,479,940,537	
	計	8,317,655,031	2,099,696,823	3,269,928,700	7,147,423,154	3,665,022,256	1,292,648,313	0	0	3,482,400,898	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	4,308,664	0	0	4,308,664	2,663,201	430,822	0	0	1,645,463	
	ソフトウェア	3,579,581,120	475,644,338	152,440,374	3,902,785,084	2,258,783,811	519,346,704	0	0	1,644,001,273	
	計	3,583,889,784	475,644,338	152,440,374	3,907,093,748	2,261,447,012	519,777,526	0	0	1,645,646,736	
無形固定資産合計	商標権	4,308,664	0	0	4,308,664	2,663,201	430,822	0	0	1,645,463	
	ソフトウェア	3,579,581,120	475,644,338	152,440,374	3,902,785,084	2,258,783,811	519,346,704	0	0	1,644,001,273	
	計	3,583,889,784	475,644,338	152,440,374	3,907,093,748	2,261,447,012	519,777,526	0	0	1,645,646,736	
投資その他の資産	長期性預金	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0	0	0	0	0	
	長期未収金	0	3,874,384	0	3,874,384	0	0	0	0	3,874,384	
	開発委託金	43,964,837,441	9,822,526,031	2,616,407,092	51,170,956,380	0	0	0	0	51,170,956,380	
	開発委託金回収債権	12,294,793,229	1,500,634,792	1,809,176,115	11,986,251,906	0	0	0	0	11,986,251,906	
	敷金保証金	275,003,261	0	0	275,003,261	0	0	0	0	275,003,261	
	退職給付引当金見返	337,581,280	29,165,898	109,577,472	257,169,706	0	0	0	0	257,169,706	
	計	61,872,215,211	11,356,201,105	9,535,160,679	63,693,255,637	0	0	0	0	63,693,255,637	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりです。

・工具器具備品

研究用機器等の取得による増 2,099,696,823 円

除売却・無償譲渡等による減 3,269,928,700 円

・長期性預金

定期預金(満期1年以内)への振替による減 5,000,000,000 円

・開発委託金

開発費の支出による増 9,822,526,031 円

開発委託金回収債権へ振替えたこと等による減 2,616,407,092 円

・開発委託金回収債権

開発委託金からの振替による増 1,500,634,792 円

回収による減 1,809,176,115 円

II 引当金の明細

1. 貸倒引当金の明細

(1) 未収金

(単位:円)

区分	未収金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	62,504,918	86,119,422	148,624,340	1,641,723	798,256	2,439,979	(注)
貸倒懸念債権	8,874,384	△ 1,600,000	7,274,384	8,874,384	△ 1,600,000	7,274,384	(注)
計	71,379,302	84,519,422	155,898,724	10,516,107	△ 801,744	9,714,363	

(2) 開発委託金回収債権

(単位:円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	11,027,933,251	316,298,906	11,344,232,157	0	34,032,696	34,032,696	(注)
貸倒懸念債権	969,965,817	△ 624,840,229	345,125,588	164,598,466	180,527,122	345,125,588	(注)
破産更生債権等	296,894,161	0	296,894,161	296,894,161	0	296,894,161	(注)
計	12,294,793,229	△ 308,541,323	11,986,251,906	461,492,627	214,559,818	676,052,445	

2. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	277,845,136	287,295,947	277,845,136	0	287,295,947	
計	277,845,136	287,295,947	277,845,136	0	287,295,947	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	756,351,355	61,409,583	111,944,508	705,816,430	
退職一時金に係る債務	76,581,700	27,613,900	6,592,000	97,603,600	
確定給付企業年金等基金に係る債務	679,769,655	33,795,683	105,352,508	608,212,830	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 186,648,708	52,825,086	35,477,011	△ 169,300,633	
年金資産	232,121,367	127,206,135	79,981,411	279,346,091	
退職給付引当金	337,581,280	△ 12,971,466	67,440,108	257,169,706	

III 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	273,240,037	0	0	273,240,037	
補助金等	17,988,131	0	0	17,988,131	
除売却差額相当累計額	△ 530,278	0	0	△ 530,278	
計	290,697,890	0	0	290,697,890	

IV 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和4年度	26,296,761	0	26,296,761	0	0	26,296,761	0	0
令和5年度	212,983,926	0	92,377,176	120,606,750	0	212,983,926	0	0
令和6年度	0	6,563,837,000	6,258,520,198	92,884,383	0	6,351,404,581	212,432,419	0
計	239,280,687	6,563,837,000	6,377,194,135	213,491,133	0	6,590,685,268	212,432,419	0

2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

令和4年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	23,549,544	23,549,544	
情報システム経費	9,249,544	9,249,544	業務委託費 9,249,544
研究公正・業務推進経費	14,300,000	14,300,000	業務委託費 14,300,000
独立行政法人会計基準第81第4項による振替額	2,747,217	-	
計	26,296,761	23,549,544	

令和5年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	64,099,487	64,099,487	
情報システム経費	47,300,000	47,300,000	業務委託費 47,300,000
研究公正・業務推進経費	13,348,311	13,348,311	業務委託費 3,042,820 その他 10,305,491
知的財産支援経費	3,451,176	3,451,176	業務委託費 3,451,176
独立行政法人会計基準第81第4項による振替額	28,277,689	-	
計	92,377,176	64,099,487	

令和6年度交付分

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	2,461,395,152	2,460,067,352	
情報システム経費	777,126,520	777,126,520	業務委託費 318,565,375 賃借料 253,956,171 その他 204,604,974
研究公正・業務推進経費	145,945,263	145,945,263	委託研究費 128,050,000 その他 17,895,263
IT企画運用経費	270,258,204	270,258,204	支払手数料 110,404,471 業務委託費 101,172,192 その他 58,681,541
知的財産支援経費	220,262,224	220,262,224	業務委託費 195,376,302 その他 24,885,922
国際戦略推進経費	105,522,190	104,194,390	人材派遣費 33,945,272 旅費交通費 30,643,818 賃借料 21,974,523 その他 17,630,777
情報分析経費	73,280,916	73,280,916	業務委託費 59,179,740 その他 14,101,176
革新基盤創成事業経費	252,239,520	252,239,520	業務委託費 234,081,441 その他 18,158,079
戦略企画経費	57,787,022	57,787,022	業務委託費 26,600,923 旅費交通費 14,858,620 その他 16,327,479
事業共通経費	35,652,497	35,652,497	業務委託費 28,318,242 その他 7,334,255
業務経費事業に係る人件費	523,320,796	523,320,796	人件費 523,320,796
期間進行基準による振替額	3,373,298,770	3,373,298,770	人件費 2,163,246,269 賃借料 729,906,435 業務委託費 186,886,753 その他 293,259,313
独立行政法人会計基準第81第4項による振替額	423,826,276	—	
計	6,258,520,198	5,833,366,122	

(2)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

令和2年度交付分

当年度は資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額を計上していないため、記載を省略しております。

令和3年度交付分

当年度は資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額を計上していないため、記載を省略しております。

令和4年度交付分

当年度は資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額を計上していないため、記載を省略しております。

令和5年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	46,827,000	ソフトウェア	0	
法人共通	73,779,750	ソフトウェア	0	
計	120,606,750		0	

令和6年度交付分

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	64,815,309	ソフトウェア	0	
基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等	973,500	ソフトウェア	0	
法人共通	27,095,574	ソフトウェア・工具器具備品	0	
計	92,884,383		0	

(3)引当金見返との相殺額の明細

令和2年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和3年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和4年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため記載を省略しております。

令和5年度交付分

当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和6年度交付分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
AMEDに求められる 機能を発揮するための 体制の構築等	19,079,888	賞与引当金見返 10,711,872
		退職給付引当金見返 8,368,016
基金等を活用した中 長期的な研究開発の 促進等	19,320,835	賞与引当金見返 13,786,219
		退職給付引当金見返 5,534,616
法人共通	174,031,696	賞与引当金見返 132,465,000
		退職給付引当金見返 41,566,696
計	212,432,419	

(4)運営費交付金債務残高の明細

当年度は運営費交付金債務残高を計上していないため、記載を省略しております。

V 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1. 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	引当金見返 との相殺額	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	預り補助金等	
医療研究開発推進事業 費補助金	133,191,630,294	0	1,446,632,191	152,240,779	0	0	129,531,396,977	2,061,360,347	
保健衛生医療調査等推 進事業費補助金	12,477,988,200	0	48,883,560	19,765,685	0	0	12,070,941,824	338,397,131	
中小企業医療研究開発 推進事業費補助金	1,324,000,000	0	1,320,000	2,907,465	0	0	1,253,101,501	66,671,034	
日本医療研究開発機構 設備整備費補助金	1,266,900,000	0	865,014,277	0	0	0	361,824,985	40,060,738	
計	148,260,518,494	0	2,361,850,028	174,913,929	0	0	143,217,265,287	2,506,489,250	

VI 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,850)	(2)	(0)	(0)
	40,871	2	0	0
職 員	(1,003,525)	(205)	(0)	(0)
	3,558,438	395	6,592	3
計	(1,011,375)	(207)	(0)	(0)
	3,599,309	397	6,592	3

(注)1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

役員報酬規程に基づき支給しています。

2. 職員給与基準の概要

定年制職員給与規程及び任期制職員給与規程に基づき支給しています。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

4. 損益計算書の人件費には、上記報酬又は給与の他に福利費が含まれます。

(福利費：777,681千円)

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数です。

6. 計数は切り捨てていることから、合計は一致しないことがあります。

VII 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等	基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施	基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,327,162,744	147,505,972,483	1,626,356,340	150,459,491,567	4,928,535,736	155,388,027,303
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,327,162,744	147,505,972,483	1,626,356,340	150,459,491,567	4,928,535,736	155,388,027,303
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,313,272,148	146,504,113,505	3,081,254,170	150,898,639,823	4,923,242,007	155,821,881,830
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	1,323,568,245	145,162,237,077	1,614,080,884	148,099,886,206	0	148,099,886,206
人件費	305,883,831	2,320,969,092	217,445,760	2,844,298,683	0	2,844,298,683
研究委託費	128,050,000	136,321,223,039	0	136,449,273,039	0	136,449,273,039
その他経費	889,634,414	6,520,044,946	1,396,635,124	8,806,314,484	0	8,806,314,484
一般管理費	0	0	0	0	4,926,646,155	4,926,646,155
その他	268,830	2,154,176,660	0	2,154,445,490	0	2,154,445,490
計	1,323,837,075	147,316,413,737	1,614,080,884	150,254,331,696	4,926,646,155	155,180,977,851
事業収益						
運営費交付金収益	1,245,682,839	0	469,685,280	1,715,368,119	4,206,974,834	5,922,342,953
補助金等収益	0	142,855,440,302	0	142,855,440,302	361,824,985	143,217,265,287
資産見返負債戻入	63,491,491	1,745,274,350	100,297	1,808,866,138	188,274,823	1,997,140,961
その他	28,321,106	2,734,049,335	51,485,233	2,813,855,674	193,968,021	3,007,823,695
計	1,337,495,436	147,334,763,987	521,270,810	149,193,530,233	4,951,042,663	154,144,572,896
事業損益	13,658,361	18,350,250	△ 1,092,810,074	△ 1,060,801,463	24,396,508	△ 1,036,404,955
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	3,325,669	103	0	3,325,772	1,699,581	5,025,353
国庫納付金	0	189,558,643	12,275,456	201,834,099	0	201,834,099
計	3,325,669	189,558,746	12,275,456	205,159,871	1,699,581	206,859,452
臨時利益						
固定資産売却益	0	169,977,501	0	169,977,501	0	169,977,501
資産見返運営費交付金戻入	3,325,669	0	0	3,325,669	1,699,580	5,025,249
資産見返補助金等戻入	0	10,468,421	0	10,468,421	0	10,468,421
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	1	1
運営費交付金精算収益化額	194,515,901	0	65,862,385	260,378,286	194,472,896	454,851,182
計	197,841,570	180,445,922	65,862,385	444,149,877	196,172,477	640,322,354
税引前当期純利益(△純損失)	208,174,262	9,237,426	△ 1,039,223,145	△ 821,811,457	218,869,404	△ 602,942,053
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	190,000	190,000
当期純利益(△純損失)	208,174,262	9,237,426	△ 1,039,223,145	△ 821,811,457	218,679,404	△ 603,132,053
当期総利益(△総損失)	208,174,262	9,237,426	△ 1,039,223,145	△ 821,811,457	218,679,404	△ 603,132,053
V 総資産						
流動資産	19,577,500	280,914,117	27,715,462,782	28,015,954,399	15,267,887,144	43,283,841,543
固定資産	206,592,023	3,956,341,219	62,487,379,516	66,650,312,758	1,491,063,684	68,141,376,442
建物	0	2,460,361	0	2,460,361	0	2,460,361
工具器具備品	6,685,735	2,708,786,330	0	2,715,472,065	764,468,472	3,479,940,537
開発委託金	0	0	51,170,956,380	51,170,956,380	0	51,170,956,380
開発委託金回収債権	0	0	11,310,199,461	11,310,199,461	0	11,310,199,461
その他	199,906,288	1,245,094,528	6,223,675	1,451,224,491	726,595,212	2,177,819,703
計	226,169,523	4,237,255,336	90,202,842,298	94,666,267,157	16,758,950,828	111,425,217,985

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

① 事業の種類別の区分方法は、中長期計画に基づく区分によります。

② 各事業の内容【一般勘定】

(1)【AMEDに求められる機能を発揮するための体制の構築等】

医療に関する研究開発のマネジメント

研究不正防止の取組の推進

研究データマネジメント

実用化に向けた支援

国際戦略の推進

(2)【基礎研究から実用化へ一貫してつなぐプロジェクトの実施】

医薬品プロジェクト

医療機器・ヘルスケアプロジェクト

再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト

ゲノム・データ基盤プロジェクト

疾患基礎研究プロジェクト

シーズ開発・研究基盤プロジェクト

(3)【基金等を活用した中長期的な研究開発の促進等】

政府出資を利用した産学官共同での医薬品・医療機器の研究開発の促進等

(4)【法人共通】

管理部門経費

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理業務に係る人件費2,163,246,269円であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益は、主に一般管理業務に係る賞与引当金見返に係る収益141,435,782円等であります。

4. 総資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものは、法人共通の欄に記載し、その主なものは管理部門に係る資産であります。